

# コンビニエンスストアにおける24時間営業の考え方について

平成19年11月30日

## 1. コンビニエンスストア（CVS）フランチャイズ・システム誕生の背景

- (1) 1970年代、中小小売店（魚屋・八百屋・酒屋等）は「高度成長を経た消費市場への変化」「大型店の進出による経営圧迫・後継者不足」等により経営を維持することが困難な状況にあった。
- (2) 1973年に中小小売商業振興法が制定され、既存の中小小売店の近代化（家族労働を主体とした店舗経営から企業としての経営へと脱皮）と大型店との共存共栄を可能にする経営方式のひとつとしてフランチャイズ・システムによるCVSが誕生した。
- (3) CVSはチェーン化・システム化（本部は加盟店の経営に関するあらゆる支援を行い、加盟店は店舗経営や販売に専念）することでより高い生産性を追求してきた。
- (4) 製造・配送・販売をシステム化した経営戦略により消費者利便を第一義に追求してきた結果、年中無休・24時間営業を基本とする営業体制が確立するに至った。

CVSは「時間的な便利性」だけではなく“いつでも良質な商品を買える安心感・便利性”や“様々な情報やサービスが受けられる便利性”が求められるようになり、特に年中無休・24時間営業はその時代のライフスタイルの変化に対応した「コンビニエンス（便利性）」を提供している。

一日当たり3,500万人強の来店客があり、今や国民生活を支える重要な社会インフラとして必要不可欠な存在となっている。

【JFA加盟CVS（12社）の24時間営業店舗（平成19年8月末現在）】

	24時間営業	非24時間営業	合計
店舗数	39,759店	2,378店	42,136店
構成比	94.4%	5.6%	100.0%

## 2. 「環境と経済の両立」の視点からの考察

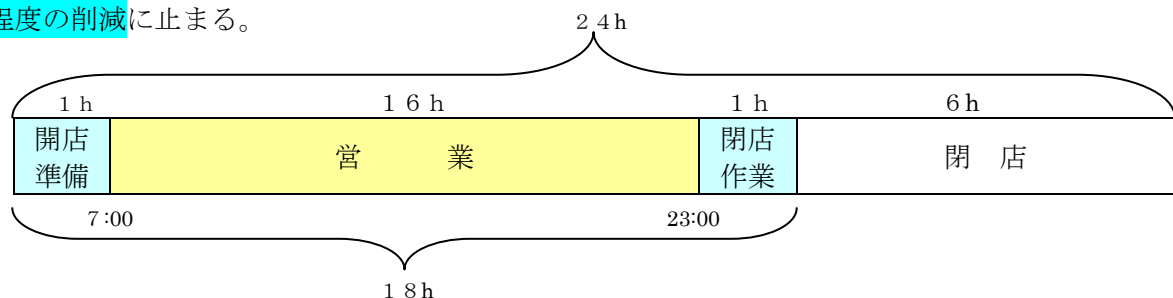
24時間営業というビジネス・モデルはライフスタイルの多様化に伴い、当初の16時間営業から進化したものである。

仮に24時間営業の見直しを行い16時間営業（7:00～23:00）とした場合、「省エネルギー効果」及び「売上へのマイナス影響」についての検証は以下の通りである。

### (1) 24時間営業見直しによる省エネルギー効果

#### ①店舗におけるエネルギー消費量削減効果

エネルギー消費量の削減効果に関しては16時間営業とした場合でも深夜閉店中だけ冷蔵・冷凍機器の稼働を止めるという訳には行かず、冬の期間を除く空調関係についても然りである。したがって、看板・店内照明の稼働停止が中心となるが、開閉店の前後各1時間程度の店内業務は不可欠であり実質約6時間の停止にしかならず、空調関係と併せてもエネルギー消費量は5～6%程度の削減に止まる。



店舗内エネルギー消費量に占める照明関係消費量の構成比(18.0%)×6/24時間≒4.5%

店舗内エネルギー消費量に占める空調関係消費量の構成比(15.6%)×6/24時間×3/12ヶ月≒0.98%

②物流におけるエネルギー消費量削減効果

24時間営業は深夜時間帯における商品配送を可能にし、結果として昼間の時間帯の交通渋滞緩和即ちCO<sub>2</sub>削減にも大きく寄与している。

仮に24時間営業を見直し23時閉店とした場合、深夜時間帯での配送車両運行が昼間の時間帯にシフトすることにより交通渋滞を助長する事態、また渋滞を予測しての車両運行そのものの増便等も想定され、却って物流部門におけるCO<sub>2</sub>排出量は6%程度増加に繋がる。

【サンプル調査結果】

	1便	2便	3便
店舗納品時間	1:00~4:00	8:00~11:00	14:00~17:00
納品店舗数/日	3,235店		
運行車両台数/日	299台	319台	317台
総走行距離/日	15,383km	16,366km	16,410km
平均燃費	6.37km/ℓ (07年4月実績)		
CO <sub>2</sub> 排出量	6,327kg-CO <sub>2</sub>	6,731kg-CO <sub>2</sub>	6,749kg-CO <sub>2</sub>

走行条件の良い夜間配送から昼間配送に移行した場合、CO<sub>2</sub>排出量は2%程度増加すると推定。

【6,731(2便)+6,731(2便)+6,749(3便)÷6,327(1便)+6,731(2便)+6,749(3便)≒102%】

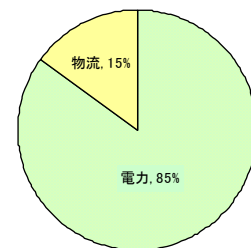
2%×3便(雑貨・弁当・チルド)≒6%

上記①②の結果を「店舗に係るCO<sub>2</sub>排出量に占める要因別割合(電力85%・物流15%)」を基に試算すると、CO<sub>2</sub>排出量は照明・空調関係で4.66%減少するものの物流部門では0.9%増加することとなり、トータルとしてのCO<sub>2</sub>排出量は3~4%程度の削減効果に止まる。

16時間営業とした場合のCO<sub>2</sub>排出量(電力・物流)の増減率

【電力】照明・空調関係 ▲5.48% × 85% ≒ ▲4.66%

【物流】平均走行距離数 6.0% × 15% ≒ 0.9%



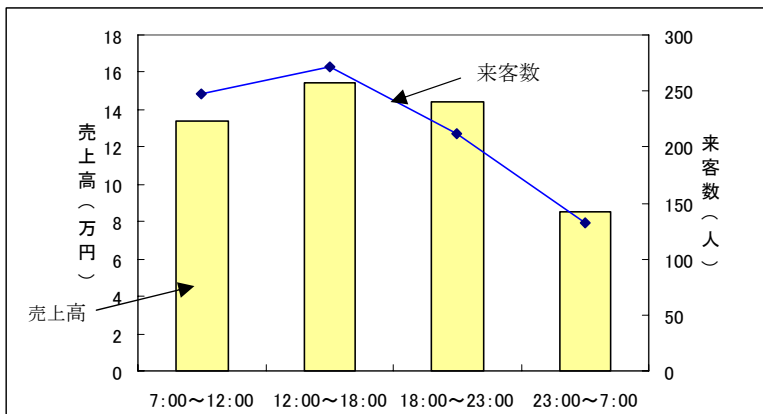
【参 考】

各電力会社のベース供給力の電源は原子力であり、平均的CO<sub>2</sub>排出係数0.368kg-CO<sub>2</sub>/kwhに対し、深夜に消費される原子力を電源とするCO<sub>2</sub>排出係数は0.022kg-CO<sub>2</sub>/kwhと1/15以下となる。

(2) 24時間営業見直しによる売上へのマイナス影響

23時~翌朝7時までの売上(1店舗当り85,000円)は、1日の売上(1店舗当たり517,000円)の16%程度を占めており、16時間営業とした場合には売上の減少は深夜閉店時間帯だけに止まらず、前後へのマイナス影響を勘案すると20%程度の減少が想定される。

【時間帯別の売上高・来店客数(1日当り・1店舗当り)】



24時間営業体制における店舗作業の平準化・物流の効率化等の成果が店舗運営面のみならず社会に及ぼす影響は甚だ大きく、24時間営業の規制はビジネス・モデルそのものが成り立たなくなることを意味する。

営業時間短縮は更なる売上減少を招き、店舗経営は縮小均衡に陥り事業を継続することが困難となり、独立した事業主である店舗経営者の生活権をも奪うことになりかねない。

即ち、CVSの年中無休・24時間営業は単に消費者の利便性だけではなく、経営全般をささえる重要な資源であり必要不可欠な経営システムであると考える。

### 3. 24時間営業による社会への貢献

#### (1) 雇用の創出における貢献

現在、約42,000店においては約100万人が直接従事（1店舗当り約24名）しており、更に配送や弁当の製造等の間接人員を含めると少なくとも約130万人が従事（1店舗当り約31名）していると想定される。

仮に、16時間営業とした場合には当然ながら大量の人間が職を失う結果となる。

#### (2) 防犯・防災活動における貢献

##### ① CVSセーフティステーション活動への取り組み

年中無休・24時間営業の特性を活かし全国約42,000店舗にて「まちの安全・安心拠点」として「CVSセーフティステーション活動」に取り組んでいる。

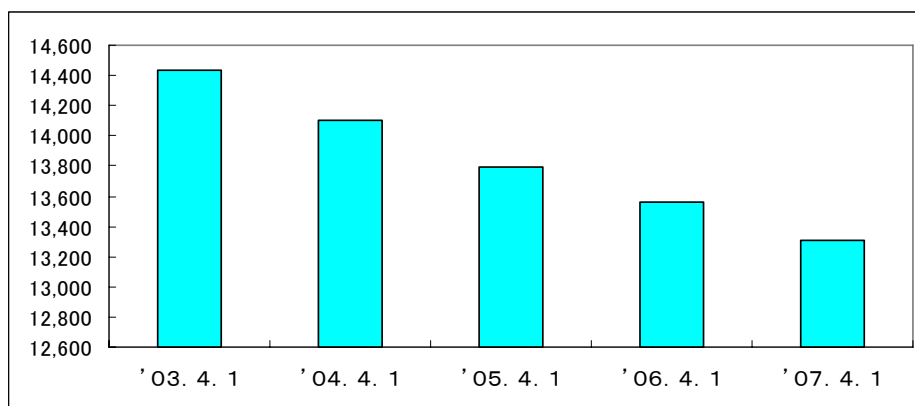
特に、全国の交番・駐在所が減少する中CVSの果たす役割は大きいものとする。

##### 【女性・子どもの駆け込み等への対応】

※加盟店オーナー・店長を対象に実施したアンケート調査（対象期間：H18.4.1～H19.2月末）結果

対応店舗数	回答総件数	事故・急病・けが等	ストーカー・痴漢	迷子	その他
16,460店	27,588件	12,281件	6,894件	4,377件	4,036件
	100.0%	44.5%	25.0%	15.9%	14.6%

##### 【参考資料：交番・駐在所数の推移】



#### ②大規模災害時支援活動への取り組み

##### 【災害時対応事例】

災害	支援内容
新潟中越地震 (H16.10.23)	おにぎり (170,000個)、水 (11,000本)、菓子パン (546,000個)、弁当 (2,000個)、即席麺 (6,000個)、割り箸 (8,000本)、野菜ジュース (5,000本)、カイロ (25,000個) 等 義援金募金活動実施

※スマトラ沖地震 (H16.12.26)、福岡西方沖地震 (H17.3.20)、能登沖地震 (H19.3.25)、新潟中越沖地震 (H19.7.16) 等についても同様に対応。

③大規模災害時支援協定の締結

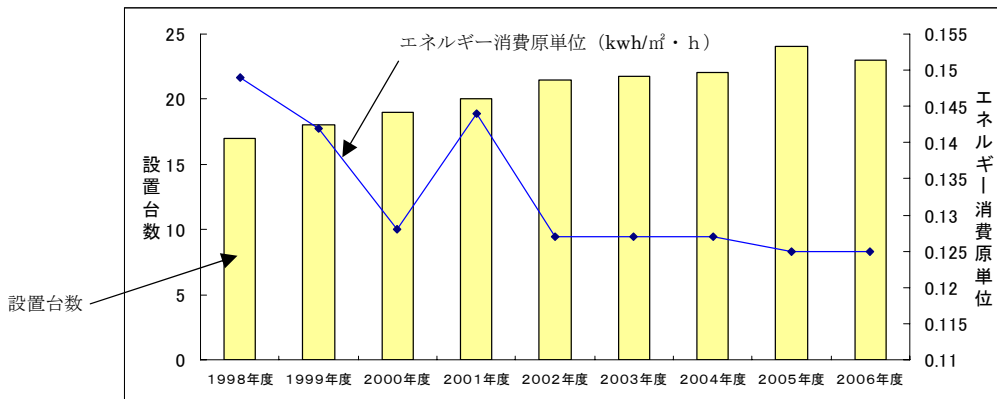
現在、18都府県・8政令指定都市からの要請を受け、災害時帰宅困難者に対する支援協定を締結している。

4. その他（参考資料）

(1) 店舗における設備機器の状況

2006年度の設備機器の台数はファーストフード什器を中心に1998年度と比較し1店舗当たり約1.4倍の台数増となっているものの、省エネ機器（インバータ式冷蔵・冷凍、空調、照明等）の積極的導入によりエネルギー消費原単位は減少している。

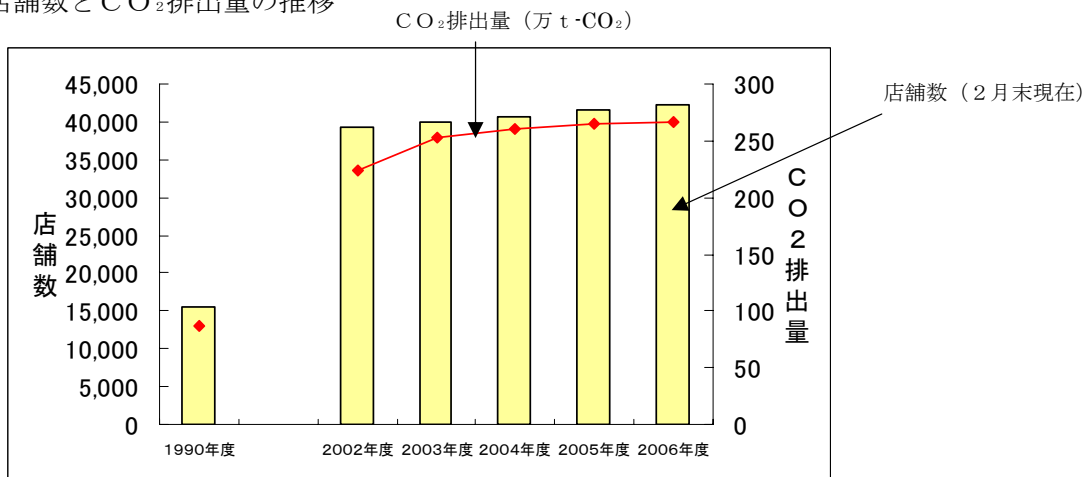
【設備機器設置台数及びエネルギー消費原単位の推移】



※設備機器の詳細

年 度	設 備 機 器
1998年度	電子レンジ、おでんウォーマー、アイスクリームケース、HDアイスケース、冷凍リーチインケース、冷蔵リーチインケース、ウォークインケース、弁当ケース（連結型）、弁当ケース（内蔵型）、H/Cケース、チルドケース、惣菜ケース、冷凍用冷凍機、冷蔵用冷凍機
2006年度	電子レンジ、おでんウォーマー、アイスクリームケース、HDアイスケース、冷凍リーチインケース、冷蔵リーチインケース、ウォークインケース、弁当ケース（連結型）、弁当ケース（内蔵型）、H/Cケース、チルドケース、惣菜ケース、冷凍用冷凍機、冷蔵用冷凍機 《1998年度以降増加機器》 FFウォーマー、中華まんウォーマー、ペットボトルウォーマー、栄養ドリンクケース、ジェラートマシン、ジェラート専用冷凍庫

(2) 店舗数とCO<sub>2</sub>排出量の推移



(3) 最新の省エネ型店舗（エコ店舗、モデル店舗）・・・別紙参照

以上

## 最新の省エネ型店舗(エコ店舗、モデル店舗)

項目	A社	B社	C社	D社	E社	F社
店舗数	173店舗実施	1店舗実施	13店舗実施	新店標準仕様として導入	100店舗実施	150店舗実施
取組内容	(1)店内照明 ①HF32蛍光灯(調光システム)に変更 (15店舗実施) 営業時間に合わせて店内を窓側、中央等、ゾーニングに分けて調光。 (7,800kg Co2/年 削減見込み) ②HF32W高出力形蛍光灯に変更 (改装含め137店舗実施) (12,741kg Co2/年 削減見込み) (2)看板 ・看板仕様の変更(高さ750mmに変更、反射板を設置し照度改善、蛍光灯1本削減) 21店舗実施。 (21,546kg Co2/年 削減見込み)	(1)店内照明 ・インバータ導入による節電	(1)冷凍・冷蔵庫のインバーター冷凍機使用(1店舗) (2)内蔵冷凍・冷蔵庫のインバーター使用(10店舗) (3)照明機器等のトータル省エネシステムを導入(2店舗)	(1)店内照明 ・営業時間帯に合わせて店内を窓側とその他2つのゾーンに分けて調光。 (2)冷蔵・冷凍設備での省エネシステム ①ウォークインケース・ガラス扉の防露ヒーターの自動制御 ②インバーター冷凍機(冷蔵系統)の低圧制御	(1)店内照明 ①高効率照明機器(HFインバータ照明) ②調光システム(一定照度維持調光・ゾーニング調光・時間帯調光・外光センサー調光) (2)空調機 ・インバーター空調(インバータによる運転制御) (3)高断念屋根・壁(ガルバニウム断熱サンドイッチパネル) (4)冷凍機 ・インバーター冷凍機(インバータによる運転制御)	(1)店内照明 ・外部の明るさに合わせて店内照明の窓側を調光。 (2)店舗の断熱性を向上させ暖房効率を向上。
削減効果	173店舗全体でCo2排出量を年間42,087kg削減見込み。	店舗全体の約5%の削減	①2.5t+②1.2t+③22t=25.7t	従来設備店舗と比べ1店舗あたり年間約30,600Kwh(18%)の電気使用量を削減	100店舗全体で電力を年間1,992,624kwh削減	—
今後の予定	75店舗実施予定	新店、改装店での導入促進	②を20店舗展開予定 ①③今後の導入検討中	新店時より全店導入	2008年2月末までに50店舗展開予定。	今後の新店も全て対応予定

項目	G社	H社	I社	J社	K社
店舗数	導入可能な店舗から順次	2店舗実施	2006年度、600店舗実施	72店舗実施	—
取組内容	(1)冷凍冷蔵設備・空調設備・電子レンジなどの設備機器にインバータ方式のものを採用 (2)高出力型の照明器具(店内)を導入+床材の変更による照明灯数の削減 (3)内外装兼用断熱パネルの導入	(1)店内照明 ①初期照度調整型HFインバーター ②エリア別、時間帯別調光 (2)冷蔵・冷凍・空調一体型室外機により、ショーケース・空調の連携運転 (3)インバーター冷凍機による過不足のない連続運転	(1)店内照明調光制御 ①店内を5つのゾーンに分けて調光 ②窓面から入射する自然光を利用して調光 ③HFインバーターを実施 (2)ファサード看板照明の1灯化 ①反射板の導入により2灯から1灯へ減 (3)防露ヒーター制御の実施 ・リーチイン等のケースの扉ヒーターの制御 (4)総合熱利用システム ・冷蔵、冷凍、空調の熱源を一体化し運転効率の向上を図る。 冬はショーケースの排熱を暖房に活用	(1)屋外照明 外の明るさで自動点灯、自動消灯 (2)店内照明 ①蛍光管の明るさを一定 ②外の明るさを利用した調光 ③深夜の照度を日中より低減 (3)冷蔵設備 庫内温度を監視して、最適な冷却状態で無駄な冷やしすぎを防止 (4)事務所・トイレ 人がいない時には自動で消灯	(1)店内照明 ・調光装置を導入し店内照度を一定に保つ。 (2)看板照明 ・長寿命管を導入 (3)要冷、空調 ・冷蔵・冷凍・空調一体型室外機を導入し、効率的な運転を図る。 (4)トイレ ・トイレセンサー照明・センサー給水栓の導入 (5)給排気 ・全熱交換器の導入により、熱回収率が向上し、換気による空調冷房負荷を削減。
削減効果	—	2店舗全体でCO2排出量を年間27.46トン削減。	上記設備を導入しなかった店舗と比較し600店舗で13,800t削減	72店舗全体でCO2排出量を年間約680トンの削減。	600店舗全体でCO2排出量を年間(600×8.39t/2⇒半年稼働計算)2,517t削減。 ※今後600店に導入した場合の数値
今後の予定	—	2007年度中に20店舗展開予定。	2007年度550店舗実施予定	2007年度中は200店の予定	2007年度新店約600店舗に導入